



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名  
コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	741,391	△3.0	66,169	134.3	64,017	168.0	43,615	276.9	43,691	273.3	115,156	171.9
2023年3月期	764,702	3.4	28,246	△69.2	23,887	△74.2	11,571	△82.3	11,705	△81.9	42,359	△60.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	162.13	-	5.3	5.9	8.9
2023年3月期	43.11	-	1.5	2.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,055,808	875,206	868,156	82.2	3,227.06
2023年3月期	1,099,351	775,699	769,247	70.0	2,832.89

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	237,086	△25,619	△191,277	196,645
2023年3月期	44,430	△37,680	80,970	162,720

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	10.00	-	11.00	21.00	5,702	48.7	0.8
2024年3月期	-	10.00	-	47.00	57.00	15,334	35.2	1.9
2025年3月期(予想)	-	20.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料 P5 「1. 当期決算に関する定性的情報

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	710,000	△4.2	75,000	13.3	74,000	15.6	51,000	16.7	189.57

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	280,017,520株	2023年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2024年3月期	10,993,621株	2023年3月期	8,475,674株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	269,484,912株	2023年3月期	271,539,104株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	321,080	△22.6	20,037	-	99,626	425.3	84,081	444.2
2023年3月期	414,948	△22.7	△2,071	-	18,967	△50.1	15,451	△53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	312.01	-
2023年3月期	56.90	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	602,265	508,266	84.4	1,889.30
2023年3月期	621,657	434,002	69.8	1,598.29

（参考）自己資本 2024年3月期 508,275百万円 2023年3月期 434,002百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

海外からの受注が減少したことで、2023年3月期の実績値と2024年3月期の実績値との間に差異が生じております。一方、調達コストの増加が一服したことや、受取配当金の増加などにより、営業利益及び経常利益は増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P4 「1. 当期決算に関する定性的情報（4）当社グループの取り組み及び次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 連結業績及び次期の予想 .....	13
(2) 連結地域別売上収益の推移 .....	13
(3) 主要通貨レートの推移 .....	13
(4) 生産比率の推移 (台数ベース) .....	13
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 .....	13

## 1. 当期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当期の国際的な経済情勢を見ますと、インフレ抑制のための金融引き締め政策が各国で行われる中、金利の高止まりなどから住宅投資が低調に推移するなど、世界的に経済成長が鈍化しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻や中東地域の情勢不安が一層の物価上昇、景気後退を招く可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmax リチウムイオンバッテリー」(XGT) シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力するとともに、ロボット芝刈機や充電式スイーパーなど新規カテゴリへも新製品を投入しました。

生産面では、あらゆる製造工程内でムダ取りとコストダウン活動に努めるとともに、各工場での取り組みを他工場に横展開していくことで、グループ全体での効率向上に努めました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地域のお客さまとの信頼関係の更なる強化に努めるとともに、40Vmax リチウムイオンバッテリーを活用したハイパワーな製品を軸に市場の深耕・開拓に取り組みました。

当期の当社グループの連結業績は、各国の金融引き締めによる住宅需要の低迷及び建築・建設市場への投資抑制の影響を受け、海外市場における売上が減少し、売上収益は前期比 3.0%減の 741,391 百万円となりました。利益面においては、輸送コストの低減と為替の影響などにより原価率が改善したことから、営業利益は前期比 134.3%増の 66,169 百万円（営業利益率 8.9%）となりました。税引前利益は前期比 168.0%増の 64,017 百万円（税引前利益率 8.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 273.3%増の 43,691 百万円（親会社の所有者に帰属する当期利益率 5.9%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益（出荷元基準）とは異なります。

国内では、需要環境は厳しく低迷しているものの、公共施設関連の建設需要は比較的堅調に推移し、また園芸用機器において主にプロ向け製品を中心に拡販に努めた結果、前期比 0.2%増の 123,222 百万円となりました。

欧州では、依然高金利の影響から各国で建築市場が低迷しており、低調な需要状況が続いているものの、円安現地通貨高の影響により前期比 2.1%増の 356,491 百万円となりました。

北米では、全体としては個人消費が比較的堅調に推移しているものの、依然として高金利な環境が続いていることから住宅関連の需要が鈍く、主にホームセンター向けを中心に売上が減少したことから、前期比 21.3%減の 93,677 百万円となりました。

アジアでは、中国をはじめとした各国での不動産市場の不振が続き、総じて工具需要が低調に推移したことから、前期比 13.4%減の 46,133 百万円となりました。

中南米では、需要環境は厳しいものの、各国において注力している 40Vmax シリーズの拡販に努めたことおよび円安現地通貨高の影響により、前期比 5.2%増の 49,697 百万円となりました。

オセアニアでは、依然として続くインフレ、高金利の影響により消費が低迷しており、住宅投資も低水準で推移したことから、前期比 3.8%減の 56,340 百万円となりました。

中近東・アフリカでは、国によって濃淡はあるものの、総じて建設・建築需要は堅調に推移しており、前期比 8.9%増の 15,831 百万円となりました。

(カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題（マテリアリティ）と位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて、自社の事業活動での GHG 排出量（Scope 1、2）を 2030 年度までに 2020 年度比で 50%削減し、2040 年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体での GHG 排出量（Scope 3）を 2050 年度までに実質ゼロとすることを目標として設定しています。

2024 年 3 月期においては、国内では岡崎工場発送棟および本社開発試験棟、海外ではエストニアの拠点に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を推進しました。

GHG 排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用および事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 43,543 百万円減少し、1,055,808 百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 143,050 百万円減少し、180,602 百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 99,507 百万円増加し、875,206 百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 33,925 百万円増加し、196,645 百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、237,086 百万円（前期 44,430 百万円）となりました。主な要因は、棚卸資産の減少によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、25,619 百万円（前期 37,680 百万円）となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、211,467 百万円（前期 6,750 百万円）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、191,277 百万円（前期の財務活動の結果得られた資金 80,970 百万円）となりました。主な要因は、短期借入金の返済などによるものです。

(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想

世界経済の先行きに不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われま

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、充電式の園芸用機器及び清掃関連機器を中心とした製品開発・市場開拓に取り組む。
- ・ 特定の国や地域、サプライヤーへ過度に依存することのない、多極的な生産・調達体制の強化に取り組む。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築を更に進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

(2025年3月期の業績予想)

当期から注力している社内業務のムダ取りと在庫削減により、利益体質の強化は進んでいるものの、2025年3月期においても、欧州を始めとした各地域の住宅投資の低迷など厳しい需要環境は続き、北米の需要動向も見通しづらい状況となっております。

このような前提のもと、2025年3月期の連結業績につきましては以下の通り想定しています。

(百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
通 期	710,000	75,000	74,000	51,000

[前提条件] 通期想定為替レート

1米ドル=145円、1ユーロ=155円、1人民元=20.0円

[参考] 2024年3月期実績レート

1米ドル=144.59円、1ユーロ=156.75円、1人民元=20.13円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 20 円を下限とし、総還元性向 35%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的 1 株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価水準やフリー・キャッシュ・フロー等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、今後ますます重要性を増す環境対応への投資やグローバルな事業展開のために活用する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
2024年3月期(当期)	10円(実績)	47円	57円
2025年3月期(次期)	20円	(注)	(注)

(注) 2025年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、総還元性向が35%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的 1 株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。

(6) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

<現状分析>

当社の株主資本コストは6～8%程度であると推定されるどころ、資本収益性の指標である ROE につきましては、2022 年3月期までは概ねそれを上回る8～10%程度で推移していましたが、2023 年3月期には急速な需要環境の変化による販売数量の減少や過剰在庫の影響などから1.5%に低下し、当期も5.3%と ROE が株主資本コストを下回る状態が続いております。

株価についてはコロナ禍での需要とそれに伴う業績の拡大が鈍化した 2021 年9月以降は下落し、現在はコロナ禍以前の水準での推移が続いております。PBR については1倍を超える水準が続いているものの、株価の伸び悩みに伴って低下傾向にあります。

	単位	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上収益	百万円	490,578	492,617	608,331	739,260	764,702	741,391
営業利益	百万円	78,305	64,046	88,464	91,728	28,246	66,169
営業利益率	%	16.0	13.0	14.5	12.4	3.7	8.9
ROE	%	9.9	8.3	10.1	9.2	1.5	5.3
期末株価	円	3,855	3,315	4,745	3,935	3,280	4,270
PBR	倍	1.8	1.6	2.0	1.4	1.2	1.3

<改善に向けた方針・目標>

ROE が株主資本コストを下回る状況を改善し、2022 年3月期以前の水準である8～10%を安定的に達成できる状態を維持しながら、かつ株主資本コストを低減することで、エクイティスプレッドの拡大を図ります。

<取り組む事項>

上記の方針と目標に基づき、下記の事項に取り組みます。

① ROE の向上

- ・ 在庫削減目標の達成による利益率、資本効率の向上
- ・ 全部門における業務効率化、ムダ取りによるコストダウンの徹底
- ・ 40Vmax バッテリーを軸にした付加価値の高いプロ向け商品のラインアップの拡充や、きめ細かな拠点網を活かした質の高いアフターサービスの提供を通じた他社との差別化による収益性の強化

② 株主資本コストの低減

- ・ 環境の変化に適切に対応できる事業戦略の策定と実行
- ・ サステナビリティ経営、人的資本経営の推進
- ・ IR 活動を通じた投資家の理解促進

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019 年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	162,720		196,645	
営業債権及びその他の債権	110,884		116,267	
棚卸資産	453,752		345,491	
その他の金融資産	6,970		18,561	
その他の流動資産	19,113		16,671	
流動資産合計	753,439	68.5	693,635	65.7
非流動資産				
有形固定資産	265,638		277,248	
のれん及び無形資産	10,427		10,206	
その他の金融資産	36,607		37,835	
退職給付に係る資産	12,157		14,968	
繰延税金資産	17,901		19,670	
その他の非流動資産	3,182		2,246	
非流動資産合計	345,912	31.5	362,173	34.3
資産合計	1,099,351	100.0	1,055,808	100.0

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	41,767		49,987	
借入金	186,390		19,891	
その他の金融負債	7,504		6,067	
未払法人所得税	3,757		9,113	
引当金	4,623		5,113	
その他の流動負債	47,552		55,304	
流動負債合計	291,593	26.5	145,475	13.8
非流動負債				
退職給付に係る負債	2,830		3,269	
その他の金融負債	14,835		17,150	
引当金	1,618		1,960	
繰延税金負債	12,576		12,546	
その他の非流動負債	200		202	
非流動負債合計	32,059	2.9	35,127	3.3
負債合計	323,652	29.4	180,602	17.1
資本				
資本金	23,805		23,805	
資本剰余金	45,606		45,607	
利益剰余金	629,314		669,359	
自己株式	△ 11,528		△ 21,501	
その他の資本の構成要素	82,050		150,886	
親会社の所有者に帰属する持分合計	769,247	70.0	868,156	82.2
非支配持分	6,452	0.6	7,050	0.7
資本合計	775,699	70.6	875,206	82.9
負債及び資本合計	1,099,351	100.0	1,055,808	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	764,702	100.0	741,391	100.0
売上原価	△ 575,954	△ 75.3	△ 517,446	△ 69.8
売上総利益	188,748	24.7	223,945	30.2
販売費及び一般管理費等	△ 160,502	△ 21.0	△ 157,776	△ 21.3
営業利益	28,246	3.7	66,169	8.9
金融収益	3,316		4,643	
金融費用	△ 7,675		△ 6,795	
税引前利益	23,887	3.1	64,017	8.6
法人所得税費用	△ 12,316		△ 20,402	
当期利益	11,571	1.5	43,615	5.9
当期利益の帰属				
親会社の所有者	11,705	1.5	43,691	5.9
非支配持分	△ 134	△ 0.0	△ 76	△ 0.0

(連結包括利益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	11,571	43,615
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	110	5,883
確定給付制度の再測定	1,212	1,955
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,322	7,838
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,466	63,703
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,466	63,703
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	30,788	71,541
当期包括利益合計	42,359	115,156
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,093	114,558
非支配持分	266	598

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	23,805	45,585	640,577	△ 11,540	47,917	746,344	6,186	752,530
当期利益			11,705			11,705	△ 134	11,571
その他の包括利益					30,388	30,388	400	30,788
当期包括利益合計	-	-	11,705	-	30,388	42,093	266	42,359
超インフレの調整			△ 3,197		3,524	327		327
配当金			△ 19,550			△ 19,550		△ 19,550
自己株式の取得				△ 1		△ 1		△ 1
自己株式の処分				0		0		0
株式報酬取引		21		13		34		34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△ 221		221	-		-
所有者との取引額合計	-	21	△ 19,771	12	221	△ 19,517	-	△ 19,517
2023年3月31日残高	23,805	45,606	629,314	△ 11,528	82,050	769,247	6,452	775,699

当連結会計年度

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年4月1日残高	23,805	45,606	629,314	△ 11,528	82,050	769,247	6,452	775,699
当期利益			43,691			43,691	△ 76	43,615
その他の包括利益					70,867	70,867	674	71,541
当期包括利益合計	-	-	43,691	-	70,867	114,558	598	115,156
配当金			△ 5,677			△ 5,677		△ 5,677
自己株式の取得				△ 10,002		△ 10,002		△ 10,002
自己株式の処分		0		0		0		0
株式報酬取引		1		29		30		30
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,031		△ 2,031	-		-
所有者との取引額合計	-	1	△ 3,646	△ 9,973	△ 2,031	△ 15,649	-	△ 15,649
2024年3月31日残高	23,805	45,607	669,359	△ 21,501	150,886	868,156	7,050	875,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	11,571	43,615
減価償却費及び償却費	25,889	28,925
法人所得税費用	12,316	20,402
金融収益及び費用(△は益)	4,359	2,152
有形固定資産除売却損益(△は益)	438	△ 456
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	12,488	4,940
棚卸資産の増減(△は増加)	48,571	151,378
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 27,155	4,661
退職給付に係る資産及び負債の増減	△ 197	△ 768
差入保証金の増減 (△は増加)	5,993	3,744
その他	△ 17,932	△ 8,799
小計	76,341	249,794
配当金の受取額	731	680
利息の受取額	2,591	3,747
利息の支払額	△ 2,140	△ 1,680
法人所得税の支払額	△ 33,093	△ 15,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,430	237,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 39,088	△ 17,851
固定資産の売却による収入	933	1,691
投資の取得による支出	△ 0	△ 10
投資の売却及び償還による収入	803	151
定期預金の預入による支出	△ 4,749	△ 12,973
定期預金の払戻による収入	3,496	3,832
その他	925	△ 459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,680	△ 25,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	104,874	△ 171,379
自己株式の取得及び売却 (純額)	△ 1	△ 10,002
配当金の支払額	△ 19,550	△ 5,677
リース負債の返済による支出	△ 4,376	△ 4,228
その他	23	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,970	△ 191,277
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	3,943	13,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,663	33,925
現金及び現金同等物の期首残高	71,057	162,720
現金及び現金同等物の期末残高	162,720	196,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IAS 第12号 (改訂)	法人所得税	2023年1月1日	2024年3月期	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	146,364	351,252	121,685	34,477	653,778	110,924	-	764,702
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	268,723	11,810	3,449	301,409	585,391	444	△585,835	-
計	415,087	363,062	125,134	335,886	1,239,169	111,368	△585,835	764,702
営業利益 (△損失)	△ 2,119	9,088	△ 912	33,028	39,085	2,318	△ 13,157	28,246

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	141,766	359,348	96,111	32,592	629,817	111,574	-	741,391
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	179,477	11,726	4,184	207,617	403,004	294	△403,298	-
計	321,243	371,074	100,295	240,209	1,032,821	111,868	△403,298	741,391
営業利益 (△損失)	19,006	17,830	△ 126	17,256	53,966	5,470	6,733	66,169

売上収益内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)		当連結会計年度 (自2023年4月1日至2024年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	614,840	80.4	584,976	78.9	△ 4.9
部品・修理・アクセサリ	149,862	19.6	156,415	21.1	4.4
合 計	764,702	100.0	741,391	100.0	△ 3.0

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日至2024年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 2,832.89	円 3,227.06
基本的1株当たり当期利益	円 43.11	円 162.13

(注) 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。  
前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ271,539,104株、269,484,912株です。  
希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 2024年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績及び次期の予想(注) (単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想
売上収益	764,702 3.4%	741,391 △3.0%	710,000 △4.2%
国内	122,978 4.2%	123,222 0.2%	124,000 0.6%
海外	641,724 3.3%	618,169 △3.7%	586,000 △5.2%
営業利益	28,246 △69.2%	66,169 134.3%	75,000 13.3%
税引前利益	23,887 △74.2%	64,017 168.0%	74,000 15.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	11,705 △81.9%	43,691 273.3%	51,000 16.7%
基本的1株当たり 当期利益	43.11円	162.13円	189.57円
従業員数	18,804名	17,669名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は4ページをご参照ください。

(2) 連結地域別売上収益の推移(注) (単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績
日本	122,978 4.2%	123,222 0.2%
欧州	348,994 △1.0%	356,491 2.1%
北米	119,064 6.1%	93,677 △21.3%
アジア	53,276 8.3%	46,133 △13.4%
中南米	47,256 13.1%	49,697 5.2%
オセアニア	58,593 13.6%	56,340 △3.8%
中近東・アフリカ	14,541 4.2%	15,831 8.9%
売上合計	764,702 3.4%	741,391 △3.0%

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、12ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レート推移

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期想定レート
米ドル	135.50円	144.59円	145円
ユーロ	140.99円	156.75円	155円
人民元	19.75円	20.13円	20.0円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績
国内生産	7.9%	8.3%
海外生産	92.1%	91.7%

(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移(単位:百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期計画
設備投資額	39,088	17,851	29,000
減価償却費	21,725	24,754	25,000
研究開発費	14,903	14,314	15,500